

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	令和2年6月26日
【事業年度】	第67期（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）
【会社名】	株式会社秋田放送
【英訳名】	AKITA BROADCASTING SYSTEM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 立田 聡
【本店の所在の場所】	秋田市中通七丁目1番1-2号
【電話番号】	秋田（018）826－8581
【事務連絡者氏名】	経理部長 奈良 文浩
【最寄りの連絡場所】	仙台市青葉区一番町二丁目2番11号（TKビル内）
【電話番号】	仙台（022）222－5374
【事務連絡者氏名】	仙台支社長 小笠原 義知
【縦覧に供する場所】	株式会社秋田放送 東京支社 （東京都中央区銀座七丁目16番7号花蝶ビル4階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月	令和2年3月
売上高 (千円)	4,519,352	4,700,038	4,708,857	4,594,208	4,422,268
経常利益 (千円)	277,028	456,021	358,552	354,669	210,516
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△342,819	307,398	227,384	231,357	346,357
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
発行済株式総数 (株)	46,000	46,000	46,000	46,000	46,000
純資産額 (千円)	1,350,132	1,665,070	1,877,231	2,153,077	2,440,766
総資産額 (千円)	4,324,281	4,238,806	4,320,419	6,604,873	9,636,280
1株当たり純資産額 (円)	29,350	36,197	40,809	46,806	53,060
1株当たり配当額 (円)	100	100	100	100	100
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)金額 (円)	△7,453	6,683	4,943	5,029	7,529
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.2	39.3	43.5	32.6	25.3
自己資本利益率 (%)	△22.48	20.39	12.84	11.48	15.08
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	1.50	2.02	1.99	1.33
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	718,700	782,033	654,031	583,529	74,218
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△142,585	△206,725	△134,213	△2,165,098	△2,173,709
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△508,179	△499,151	△239,128	1,859,267	2,297,725
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	554,868	631,026	911,716	1,189,414	1,387,649
従業員数 (人)	123	123	126	124	127
(外、平均臨時雇用人員)	(52)	(58)	(57)	(55)	(56)
株主総利回り (%)	—	—	—	—	—
(比較指標：—) (%)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
最高株価 (円)	—	—	—	—	—
最低株価 (円)	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記の表の数値は、それぞれ表示単位未満の数値を四捨五入してあります。

3. 売上高は、消費税等控除後の金額であります。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は潜在株式が存在しないため、該当がないので省略しました。

5. 株価収益率および株主総利回りについては、当社の株式が非上場で、また気配相場もなく株価が不明であるため省略しました。
6. 最高株価・最低株価については、当社の株式が非上場で、株価が不明であるため省略しました。
7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第66期の期首から適用しており、第63期から第65期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2【沿革】

昭和28年10月	秋田市大町一丁目2番6号(株)秋田魁新報社内に本社をおき、(株)ラジオ東北を商号として設立しました。
昭和28年11月	茨島ラジオ送信所（秋田市）を設置し、ラジオ放送を開始するとともに、本社（秋田市）、東京支社（東京都中央区）、大阪支社（大阪府大阪市北区）、仙台支社（宮城県仙台市（現宮城県仙台市青葉区））および秋田県内各支局において営業を開始しました。
昭和32年6月	浅舞ラジオ放送局（秋田県平鹿郡平鹿町（現秋田県横手市平鹿町））を設置しました。
昭和33年6月	大館ラジオ放送局（秋田県大館市）を設置しました。
昭和35年3月	本社社屋を秋田市川尻町字中村清水田156番地（現秋田市山王七丁目9番42号）に新築し、本社を移転しました。
昭和35年4月	大森山テレビ送信所（秋田市）を設置し、テレビ放送を開始しました。
昭和36年5月	商号を(株)秋田放送に変更しました。
昭和41年9月	テレビカラー放送を開始しました。
昭和55年7月	テレビ音声多重放送を開始しました。
平成10年11月	茨島ラジオ送信所の鉄塔およびアンテナ一式を更新しました。
平成17年10月	テレビマスター・CMバンクシステムをデジタル放送対応のため更新しました。
平成17年12月	大森山送信所に地上デジタル送信装置を新設しました。
平成18年6月	アナログ放送に加えて地上波テレビデジタル放送を開始しました。
平成23年7月	アナログ放送を終了しました。
平成27年3月	大規模災害時対策として、大森山送信所にラジオFM補完局を開設しました。
令和2年3月	本社社屋を秋田市中通七丁目1番1－2号に新築し、放送を開始し、同年4月に本社移転を完了しました。

3【事業の内容】

当社は、放送法によりテレビおよびラジオの放送を行い、放送時間の販売と番組の制作ならびに販売を主な事業としています。また、これに付帯・関連する事業を行っています。

なお、当社は、放送事業の単一セグメントであるため、事業の内容については、事業部門別に記載しています。（テレビ・ラジオ放送およびその他事業部門）

1. 放送時間の販売

放送時間の販売はタイムとスポットに大別され、主として広告代理店を通じて行います。

イ. タイム スポンサー（広告主）に一定の時間を販売し、スポンサーの提供による番組およびスポンサーの広告・宣伝のためのコマーシャルメッセージを放送します。

ロ. スポット 番組間の時間を利用して、短時間のコマーシャルメッセージを放送します。

2. 番組の制作・販売

当社が企画制作した番組、番組の素材あるいは企画を、主として広告代理店を通じてスポンサーに販売するとともに直接他の放送局にも販売します。

なお、当社は、日本テレビ放送網(株)を中心として構成される放送ネットワークの系列放送局として、主として同社から購入するテレビ番組等を放送しており、同社は当社の主要なテレビ番組等の供給者として位置づけられます。

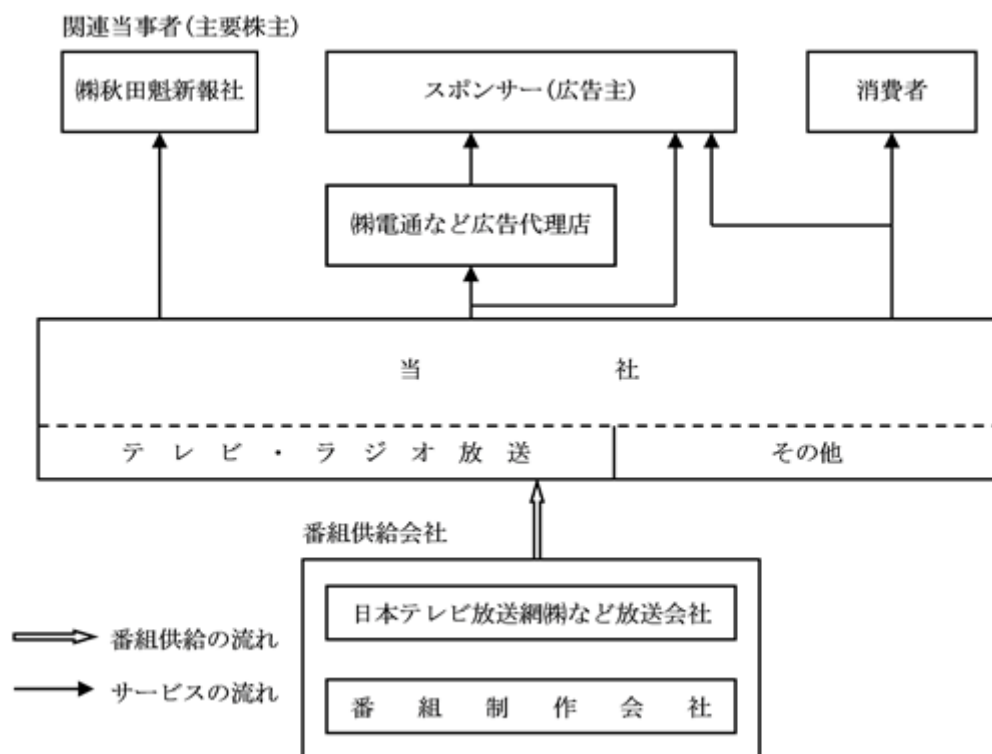
3. 上記に付帯・関連する事業

音楽、美術、スポーツその他の各種事業、出版物ならびに録音物および録画物の制作および販売、インターネット関連事業を行っています。

当社には関係会社はありませんが、主要株主として関連当事者に該当する㈱秋田魁新報社は、当社のテレビ・ラジオ放送に広告主として出稿しています。なお、取引条件は一般の取引と同様です。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

令和2年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
127（56）	40.9	16.8	8,957,852

（注）1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時従業員数は、（ ）内に年間の平均人数を記載しています。

2. 当社は、放送事業の単一セグメントであるため、従業員はすべて放送事業に属しています。

3. 臨時従業員には、派遣社員を含んでいます。

4. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

当社には、ABSユニオン（組合員数55人）が組織されています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

本社の社屋建設にかかる資金調達に伴い、有利子負債の比率が高まり、これまで以上に経営基盤の強化をはかる必要性があるため、売上の維持と経費の節減を進め、内部留保の充実を図るよう努めます。また、効率的な資金運転を図ることで財務体質強化を目指してまいります。

また、地方の経済環境は、少子化、高齢化などで人口減少が進み、個人消費や雇用において厳しい状況が予想されます。当社は、媒体力を生かした収益性の高い事業を創出し、新規広告主の開拓は元より、放送外収入の開拓に努めるとともに、地域経済の活性化の一助として責務を果たしてまいります。さらには、日本テレビ系列各社と連携を密にし、番組品質や視聴率の向上を図るとともに、共同制作の番組や共同事業の開発を進め、視聴者に対して有益な情報を提供するとともに収益につながるよう努めます。

なお、新型コロナウイルスによる影響により、広告出稿のキャンセルや主催事業の中止など当社を取り巻く経営環境が変化しています。現時点で収束時期は見通せないため、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社においては、代表取締役社長を本部長とした新型コロナウイルス対策本部を設置し、時差出勤・在宅勤務等を実施して従業員等の感染防止に努め、放送継続のための対策などを速やかに意思決定できる体制を整え、実行してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

(1) 経済状況について

当社の事業活動は、一般消費者を対象とした企業の広告費が主な営業収益であるため、国内景気や広告主の業績などの動向による広告費の増減は、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は日本テレビ放送網と連携を取りながら、媒体価値の回復のためさまざまな対策を講じていますが、今後の広告市場の動向は当社の経営に影響を与える可能性があります。

(2) 自然災害による影響について

大地震、落雷、豪雪など自然災害によって、当社の放送関連設備、電力配給会社、電気通信関連事業者などが大きな損害を受け、放送が中断する等の放送事故が発生する可能性があります。そのため、広告主への補償に伴う売上の減少や、設備の復旧、修復のために巨額の費用を要する可能性があります。

(3) 視聴率・聴取率について

放送事業において、テレビ視聴率、ラジオ聴取率は価格決定の重要な要素のひとつとなっていること、他メディアの普及により媒体価値が多様化していることから、同業他社およびメディア間の競争が当社業績に影響を与える可能性があります。

(4) 法的規制などについて

当社は、電波法により無線局の免許を受け、放送法によって商業放送を行う放送事業者であるため、電波法、放送法など放送に関連する様々な法令規制を受けております。

放送事業者は、無線局免許手続規則により5年ごとに再免許を申請するため、審査を受ける義務があります。

(5) 設備投資について

当社は、中長期損益および資金計画に基づき利益確保を目指しておりますが、放送事業者として、視聴者の皆様に継続的に放送をご覧いただくために、放送設備を一定のサイクルで更新していく必要があります。そのため設備取得に伴う借入資金などで、フリー・キャッシュ・フローが縮小し、その他の資金需要に対して影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の状況の概要

(1) 財政状態および経営成績の状況

当事業年度のわが国経済は緩やかな回復傾向が続きましたが、中国経済の減速と米中貿易摩擦、戦後処理に伴う日韓貿易障壁の復活などの影響もあり輸出関連の一部で悪化傾向が見られたほか、長梅雨に始まった天候不順に加えて、相次ぐ台風直撃による甚大な被害が景気を押し下げる要因となりました。また、消費税率引上げ後の個人消費回復のテンポも遅く、期末には新型コロナウイルス感染拡大が影を落としました。

こうした中、国内の広告市場は期待された増税前の特需がほとんど見られず企業マインドが落ち込んだこともあって、東京五輪を控えての慎重な空気が支配的でした。当社は8年連続の年度視聴率三冠を獲得するなど、好調な視聴率を背景に主力のテレビスポットのシェアは各地区でエリアトップを維持したものの、インターネット広告へのシフトとともに、ラグビーW杯をはじめとした大型スポーツコンテンツが重なったこともあり、秋田地区への広告投下が大きく落ち込み減収となりました。ラジオはスポット、タイムとも振るわず減収傾向に歯止めがかかりませんでした。

事業面においては、恒例の「あきたプラチナ世代博」や「子育て応援団すこやか秋田」のほか、「写真展 岩合光昭の世界ネコ歩き2」、「あきたラーメンフェスタ」、「宝塚歌劇団星組公演」など多彩なイベントを開催しました。しかし、夏場以降の事業が想定した収益をあげられず、大型の案件が少なかったこともあり、事業その他収入は減収減益となりました。

令和元年5月末には秋田駅西口に新社屋が完成し、その後、設備導入や新システムへの習熟を経て、事業年度末には放送切り替えを無事終えました。一方、移転準備のため単発番組の制作になかなか手が回りませんでした。全国放送された日本のチカラシリーズで「一発逆転! 町工場3000日の挑戦」が番組選奨を受賞。「ABS news every.」は地域に密着した報道姿勢を貫き2年連続視聴率トップを維持しました。また、ラジオは駅前移転をにらんだ生ワイド「まちなか SESSION エキマイク」をスタートさせ、地域活性化へのメッセージを発信し続けました。

この結果、当事業年度の売上高は、4,422,268千円で前事業年度比171,940千円(△3.7%)の減収となりました。事業部門別の内訳は、テレビ放送収入は、地区投下の減少でスポット収入が大きく落ち込んだことから、前事業年度比122,409千円(△3.0%)減収の3,932,583千円となり、ラジオ放送収入は、スポット、タイム収入ともに低調だったことから、前事業年度比26,445千円(△7.2%)減収の343,293千円となりました。その他事業収入は、多彩なイベントを手掛けましたが大型の受託事業が少なかったことから、前事業年度比23,085千円(△13.6%)減収の146,393千円となりました。

営業費用においては、退職給付費用などの人件費の減少、放送収入の減収に伴い代理店手数料が減少したことから、前事業年度比52,551千円(△1.2%)減少の4,196,594千円となりました。内訳は、売上原価は、前事業年度比16,174千円(+0.7%)増加の2,275,506千円となり、販売費及び一般管理費は、前事業年度比68,724千円(△3.5%)減少の1,921,088千円となりました。これにより、営業利益は前事業年度比119,389千円(△34.6%)減益し、225,674千円となりました。営業外収益に23,995千円、営業外費用に39,153千円を計上したことから、経常利益は前事業年度比144,153千円(△40.6%)減益の210,516千円となりました。また、退職金規程改定により退職給付債務が大幅に減少したことなどにより特別利益に192,795千円を計上したことから、税引前当期純利益は前事業年度比47,327千円(+13.3%)増益の402,961千円となり、法人税等に34,952千円、法人税等調整額に21,652千円を計上したことにより、当期純利益は前事業年度比115,000千円(+49.7%)増益の346,357千円となり減収増益となりました。

当社は放送事業の単一セグメントであるため、事業部門別の経営成績は次のとおりです。

①テレビ放送部門

テレビ放送部門は、地区投下の減少でスポット収入が大きく落ち込んだことから、売上高は前事業年度に比べ122,409千円(△3.0%)減収の3,932,583千円となりました。退職金規程改定により退職給付費用が減少したものの、売上原価は、人件費や技術費が増加したことなどにより、前年同期比23,214千円(+1.3%)増加の1,770,589千円となり、販売費及び一般管理費は、売上減少に伴う代理店手数料が減少したことなどにより、前年同期比57,649千円(△3.1%)減少の1,784,378千円となったため、テレビ放送の営業利益は前年同期に比べ87,974千円(△18.9%)減益の377,616千円となりました。

②ラジオ放送部門

ラジオ放送部門は、スポット、タイム収入ともに低調だったことから、売上高は前事業年度に比べ26,445千円(△7.2%)減収の343,293千円となりました。退職金規程改定により退職給付費用が減少したため、売上原価は、前年同期比6,993千円(△2.4%)減少の290,633千円となり、販売費及び一般管理費は、前年同期比11,075千円(△7.5%)減少の136,710千円となりましたが、ラジオ放送の営業損失は前年同期比で8,377千円損失が増え84,049千円となりました。

③その他部門

その他部門は、多彩なイベントを開催しましたが、大型の受託事業が少なかったことから、売上高は、前年同期比23,085千円（△13.6%）減収の146,393千円となりました。また、事業費用および人件費に214,285千円を計上したため、67,893千円の営業損失（前年同期は44,854千円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、新社屋建設資金調達および同工事代金支払いに伴い、短期借入金の純増減額が2,426,000千円（前年同期比386,000千円増）、有形固定資産の取得による支出が2,179,301千円（前年同期比18,425千円増）となりましたが、税引前当期純利益が402,961千円（前年同期比47,327千円増）となり、減価償却費329,418千円（前年同期比1,958千円減）を計上したこと、退職給付引当金の減少額が327,389千円（前年同期比315,459千円増）となったこと、未払消費税等の減少額が233,146千円（前年同期は6,907千円の増加）となったこと、法人税等の支払額が119,718千円（前年同期比29,060千円減）であったことなどにより、当事業年度末は、1,387,649千円（前年同期比198,234千円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動によって得られた資金は74,218千円（前年同期比509,312千円減）となりました。これは、税引前当期純利益402,961千円（前年同期比47,327千円増）を計上し、減価償却費329,418千円（前年同期比1,958千円減）を計上したこと、退職給付引当金の減少額が327,389千円（前年同期比315,459千円増）となったこと、未払消費税等の減少額が233,146千円（前年同期は6,907千円の増加）となったこと、法人税等の支払額が119,718千円（前年同期比29,060千円減）となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動によって支出した資金は、2,173,709千円（前年同期比8,611千円増）となりました。これは新社屋建設に伴う有形固定資産の取得による支出が2,179,301千円（前年同期比18,425千円増）だったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動によって得られた資金は、2,297,725千円（前年同期比438,459千円増）となりました。これは、新社屋建設資金調達に伴う短期借入金の純増減額が2,426,000千円（前年同期比386,000千円増）となったこと、長期借入金の返済による支出が76,805千円（前年同期比23,575千円減）だったこと、リース債務の返済による支出が56,870千円（前年同期比18,884千円減）だったこと、長期借入れによる収入が10,000千円（前年同期比10,000千円増）だったことが主な要因です。

(3) 生産、受注及び販売の実績

(1) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりです。

事業部門別	金額（千円）	前期比（%）
テレビ放送	3,932,583	97.0
ラジオ放送	343,293	92.8
その他	146,393	86.4
合計	4,422,268	96.3

（注）1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）
日本テレビ放送網(株)	1,195,839	26.0	1,199,796	27.1
(株)電通	477,120	10.4	512,927	11.6

2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりです。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものです。

1. 当事業年度の経営成績の状況に関する認識および分析・検討内容

当事業年度のわが国経済は緩やかな回復傾向が続きましたが、相次ぐ台風直撃による甚大な被害が景気を押し下げる要因となり、消費税率引上げ後の個人消費回復のテンポも遅く、期末には新型コロナウイルス感染拡大が影を落としました。こうした中、国内の広告市場は期待された増税前の特需がほとんど見られず企業マインドが落ち込んだこともあって、東京五輪を控えての慎重な空気が支配的でした。当社は8年連続の年度視聴率三冠を獲得するなど、好調な視聴率を背景に主力のテレビスポットのシェアは各地区でエリアトップを維持したものの、インターネット広告へのシフトとともに、ラグビーW杯をはじめとした大型スポーツコンテンツが重なったこともあり、秋田地区への広告投下が大きく落ち込み減収となりました。ラジオはスポット、タイムとも振るわず減収傾向に歯止めがかかりませんでした。

売上高は、4,422,268千円で、前事業年度に比べ171,940千円(△3.7%)の減収となりました。テレビ放送部門については、タイム放送収入は前事業年度に比べ21,436千円(1.2%)増収の1,846,861千円となり、スポット放送収入は前事業年度に比べ117,361千円(△5.7%)減収の1,944,314千円となりました。ラジオ放送部門については、タイム放送収入は前事業年度に比べ4,918千円(△2.6%)減収の185,414千円に、スポット放送収入は前事業年度に比べ17,841千円(△14.3%)減収の107,147千円となりました。その他の収入は前事業年度に比べ23,085千円(△13.6%)減収の146,393千円となりました。

2. 財政状態に関する認識および分析・検討内容

(1) 資産・負債・資本の状況

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)	増減
流動資産(千円)	2,641,588	3,216,316	574,728
固定資産(千円)	3,963,285	6,419,964	2,456,679
資産合計(千円)	6,604,873	9,636,280	3,031,407
流動負債(千円)	2,962,538	6,049,604	3,087,066
固定負債(千円)	1,489,257	1,145,910	△343,347
負債合計(千円)	4,451,795	7,195,514	2,743,719
純資産(千円)	2,153,077	2,440,766	287,688
負債純資産合計(千円)	6,604,873	9,636,280	3,031,407

①資産

当事業年度末の総資産残高は、前事業年度に比べ3,031,407千円(+45.9%)増加し、9,636,280千円となりました。内訳は流動資産の増加が前事業年度に比べ574,728千円(+21.8%)、有形固定資産の増加が前事業年度に比べ2,542,577千円(+72.7%)です。流動資産の増加については、新社屋建設費用の支払により未収消費税等が発生したこと、有形固定資産の増加については、新社屋を取得したことがそれぞれ主たる要因です。

②負債

当事業年度末の負債残高は、前事業年度に比べ2,743,719千円(+61.6%)増加し、7,195,514千円となりました。流動負債の増加については、新社屋建設に伴う短期借入金が増加したことによるもので、固定負債の減少については、退職金規程の改定により退職給付債務が減少したことが主たる要因です。

③純資産

当事業年度末の純資産残額は、前事業年度に比べ287,688千円(+13.4%)増加し、2,440,766千円となりました。当事業年度において当期純利益346,357千円を計上したことが主たる要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況・検討内容ならびに資本の財源および資金の流動性に係る情報

詳細については経営成績等の状況の概要(2) キャッシュ・フローの状況の項の記載内容を参照してください。

当社の運転資金需要の主なものは、放送費、技術費、販売費及び一般管理費等の営業費用です。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものです。

当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としています。

短期運転資金は自己資金および金融機関からの短期借入により、設備投資や長期運転資金の調達については、主に金融機関からの長期借入ないしリース契約によることとしています。

なお、当事業年度末における借入金およびリース債務を含む有利子負債の残高は4,838,817千円、現金及び現金同等物の残高は1,387,649千円となっています。

(3) 重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。詳細については、第5 経理の状況の項の記載内容を参照してください。

4 【経営上の重要な契約等】

1. 資産の賃貸契約

当社は新社屋建設のため、下記のとおり事業用定期借地権設定契約公正証書を作成しました。

契約締結日	賃貸先の名称	住所	契約内容	契約期間
平成30年2月27日	東日本旅客鉄道(株)	東京都渋谷区代々木二丁目2番2号	一般定期借地権 (秋田県秋田市楢山字長沼27番6)	平成30年3月1日～ 令和62年3月31日

2. 当座貸越契約

当社は、新社屋建設工事代金の支払に充当するため、下記のとおり株式会社秋田銀行と当座貸越契約を締結し、借入を実行しました。

借入極度額 5,400,000千円

借入金額 4,500,000千円

借入利率 0.85%

契約日 平成30年4月20日

借入実行日 令和元年8月30日他

返済期限 令和2年8月31日(1年更新)

返済方法 新社屋竣工後、事業の用に供した時点の借入残高を、金銭消費貸借契約を締結し、分割返済予定

担保 なし

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は「社会の要請に応えられる放送サービスの提供」を基本理念として、当事業年度は、テレビおよびラジオ放送設備における安全・信頼性を確保するため全体で3,028,981千円の設備投資を中心に実施しました。

設備投資の内容および完成の主要な設備としては、新社屋建設費用2,905,283千円、大森山送信所電源設備更新工事43,000千円などです。

当事業年度において重要な設備の売却、除却は該当ありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりです。

提出会社

令和2年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社他 (秋田県秋田市他) (注3)	テレビ放送 ラジオ放送	放送番組制作および管理販売業務	2,787,167	1,615,693	31,933 (7,348.48) [4,933.61]	786,034	5,220,827	108
大森山送信所 (秋田県秋田市)	テレビ放送	テレビ送信	67,009	20,879	3,626 (3,990.55)	107,391	198,904	—
大館デジタル中継局他52 (秋田県大館市他) (注3)	テレビ放送	テレビ中継および送信	137,811	16,870	181 (61.80) [5,184.62]	85,984	240,845	—
茨島送信所 (秋田県秋田市) (注2)	ラジオ放送	ラジオ送信	10,307	27,697	266,907 (12,193.08)	30,979	355,889	—
大館放送局他4 (秋田県大館市他) (注3)	ラジオ放送	ラジオ送信および中継	1,868	27,355	150 (911.20) [10,764.00]	20,675	50,048	—
東京支社他2 (東京都中央区他) (注4)	管理業務 販売業務	その他の設備	8,621	—	—	3,814	12,434	15
県北支局他1 (秋田県大館市他) (注4)	管理業務 販売業務	その他の設備	67	1,929	—	219	2,214	4

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は構築物、車両運搬具、工具器具及び備品、リース資産、施設利用権およびソフトウェアの合計です。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 貸与中の土地130,789千円(5,707.75㎡)を含んでおり、イオン東北㈱に貸与しております。
3. 土地の一部を賃借しており、年間賃借料は5,063千円です。賃借している土地の面積については〔 〕で外書しております。
4. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は18,626千円です。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、中長期の事業計画および利益に対する投資割合を総合的に勘案して計画しています。
当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は98,036千円ですが、その所要資金については借入金および自己資金を充当する予定です。

(1) 新設

事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	秋田県秋田市	テレビ放送 ラジオ放送	デジタルサイ ネージ	21,000	—	自己資金	令和2年7月	令和2年7月	増加はあ りません

(2) 改修

事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
本社	秋田県秋田市	テレビ放送	F P U送受信 機他	27,180	—	自己資金	令和2年7月	令和2年7月	増加はあ りません

(3) 売却

該当事項はありません。

(4) 除却

事業所名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	解体費用 (千円)	除去等の予定年月
旧本社	秋田県秋田市	テレビ放送 ラジオ放送	旧本社	—	234,500	令和3年7月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	100,000
計	100,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (令和2年3月31日)	提出日現在発行数（株） (令和2年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,000	46,000	該当事項なし	(注)
計	46,000	46,000	—	—

(注) 当社は単元株制度を採用しておらず、当社の株式の譲渡および取得については、取締役会の承認を受けなければならない旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
昭和46年10月16日	8,800	46,000	44,000	230,000	—	—

(注) 有償発行、株主割当：割当比率 1：0.2366、発行株数8,800株、発行価格5,000円、資本組入額5,000円

(5) 【所有者別状況】

令和2年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取引 業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他
					個人以外	個人	
株主数(人)	24	12	—	104	—	—	868
所有株式数(株)	5,384	3,677	—	9,254	—	—	27,685
所有株式数の割合 (%)	11.70	7.99	—	20.12	—	—	60.18
							100.00

(注) 1 当社は単元株制度および端株制度を採用していないので、単元の株式数および単元未満株式の状況については記載しておりません。

2 上記の割合は、小数点第2位未満の数値を四捨五入してあります。

(6) 【大株主の状況】

令和2年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数の 割合(%)
(株)秋田魁新報社	秋田市山王臨海町1番1号	4,600	10.00
立田 聡	秋田市大町五丁目6番12号	3,116	6.77
菅原 実	秋田市泉南三丁目14番3号	2,071	4.50
柳沼 秀光	秋田市御所野地藏田五丁目24番6号	1,635	3.55
斉藤 光弘	秋田市將軍野東二丁目22番68号	1,566	3.40
秋田市	秋田市山王一丁目1番1号	1,545	3.36
(株)秋田銀行	秋田市山王三丁目2番1号	1,500	3.26
(株)北都銀行	秋田市中通三丁目1番41号	1,126	2.45
中富 一榮	東京都渋谷区松濤一丁目10番22号	1,000	2.17
辻 良之	秋田市保戸野中町6番23号	741	1.61
計		18,900	41.09

(注) 上記の表の「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満の数値を四捨五入してあります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,000	46,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	46,000	—	—
総株主の議決権	—	46,000	—

② 【自己株式等】

令和2年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分に際しては株主に対する配当を最優先し、経営成績の如何にかかわらず配当をできるだけ維持しつつ、業績が好転した場合には増配する方針であります。また、各種記念配当も合わせて実施いたします。

当社は、年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当については、業績が順調に推移しましたが、今後も財務体質強化のため内部留保の充実に努める必要があることを考慮し、1株当たり100円の配当を実施することを決定しました。また、放送設備積立金に300,000,000円を積立てさせていただきました。

内部留保資金については、財政健全化のため、今後とも充実させることが重要と考えており、財務体質の強化のため有効に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
令和2年6月26日 定時株主総会決議	4,600	100

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は経営の効率性・透明性を向上させ、社会への貢献度をより高めていくことが株主価値の増大につながるものと認識しております。経営環境の変化に対応する迅速な意思決定と業務の執行を実現するため、コーポレート・ガバナンスに関して以下の施策をとっております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムについて

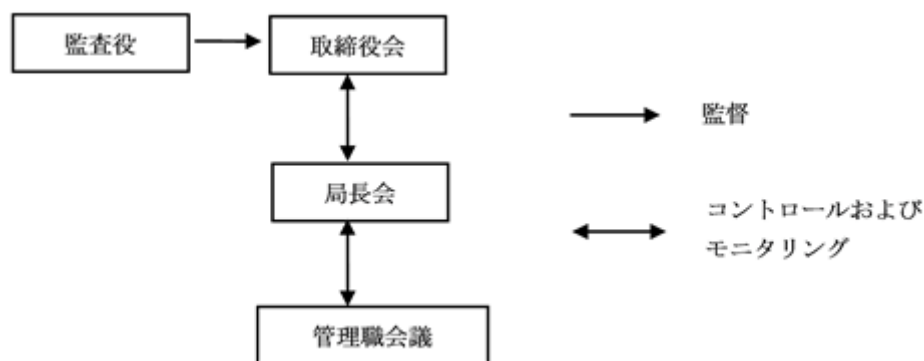
a. 会社の機関の内容

当社は業務執行と経営監督の分離を目的として、経営に客観的な立場から発言し、専ら経営監督を行うことを意図して従来から継続的に社外取締役を選任しており、令和2年3月31日現在取締役8名中2名が社外取締役となっております。また、従来から監査役制度を採用しており、現在2名の社外監査役がおり、社外からの経営監視を強化しております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査の役割を果たすことが期待でき、かつ一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基準としています。なお、当社は取締役の定員を10名以内とする旨および取締役の選任決議を議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

さらに、企業価値に影響を与えるリスクを適時に把握し、これに対応するとともに外部からの情報を入手し活用するため、社外有識者による番組審議会の意見等を放送番組の編成・制作に反映させることで、放送の質の向上に努めております。

b. 会社の業務執行と内部統制のシステム



当社は、違法な手段による利益追求を防止し、法令を遵守した上で、企業価値を高めるという行動規範を明確にし、かつ従業員に周知徹底させるため、以下の制度を設けています。

当社の事業計画については社長及び各局長を構成員とする「局長会」で決定した後に部長以上の「管理職会議」において意思伝達、経過報告、評価等を行っております。また、業務の執行に関しては予算統制制度を採用しておりますが、重要な予算執行について稟議決裁を行い、特定の従業員への権限の集中や裁量の範囲を限定することで、職務権限及び責任の所在の明確化を強化しております。

法令遵守の観点から、広告主に対するコマーシャルの送出責任を果たすため、最終の放送済みデータによる「放送確認通知書」を発行し、契約の正確な履行に努めております。さらに社外の番組モニター制度により、視聴者の意見を入手し活用しています。

② 役員報酬の内容

当事業年度における当社の社内取締役7名に対する報酬は47,977千円、また社外取締役4名に対する報酬は1,056千円、さらに社外監査役3名に対する報酬は1,056千円です。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	立田 聡	昭和31年5月20日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年6月 当社取締役報道制作局長 平成20年6月 当社常務取締役報道制作局長 平成22年6月 当社代表取締役社長就任(現在)	(注)3	3,116
常務取締役 技術統括局・働き方改革推進 プロジェクト担当	菅原 実	昭和32年9月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年6月 当社取締役報道制作局長 平成28年6月 当社常務取締役就任(現在)	(注)3	2,071
常務取締役経営推進局長 経営推進局・コンプライアンス ・新社屋担当	柳沼 秀光	昭和38年1月17日生	平成元年4月 当社入社 平成28年3月 当社経営推進局長 平成28年6月 当社取締役経営推進局長 令和元年6月 当社常務取締役経営推進局長就任 (現在)	(注)3	1,635
取締役事業局長 営業局・事業局担当	斉藤 光弘	昭和32年11月15日生	昭和55年4月 当社入社 平成21年10月 当社東京支社長 平成27年6月 当社取締役東京支社長 令和元年6月 当社取締役事業局長就任(現在)	(注)3	1,566
取締役編成局長兼 ラジオセンター長 編成局・ラジオセンター・ ラジオ活性化推進担当	三瓶 晃司	昭和34年9月27日生	昭和58年4月 当社入社 平成30年4月 当社事業局長 令和元年6月 当社取締役ラジオセンター長就任 (現在)	(注)3	600
取締役報道制作局長 報道制作局担当	工藤 正直	昭和40年8月30日生	昭和63年4月 当社入社 平成31年4月 当社報道制作局長 令和元年6月 当社取締役報道制作局長就任(現在)	(注)3	517
取締役	佐川 博之	昭和32年9月10日生	平成31年3月 (株)秋田魁新報社代表取締役社長就任 (現在) 令和元年6月 当社取締役就任(現在)	(注)3	0
取締役	新田 盛久	昭和35年6月14日生	昭和59年4月 東北電力(株)入社 平成30年7月 同社執行役員発電・販売カンパニー 法人営業部長就任(現在) 令和元年6月 当社取締役就任(現在)	(注)3	0
監査役	太田 聡	昭和32年1月4日生	平成28年3月 (株)秋田魁新報社取締役営業局長 令和2年3月 同社常務取締役(現在) 令和2年6月 当社監査役就任(現在)	(注)4	0
監査役	半田 直樹	昭和35年1月29日生	平成28年6月 (株)秋田銀行取締役執行役員経営企画 部長兼広報C R S室長 平成29年6月 同社常務取締役(現在) 令和元年6月 当社監査役就任(現在)	(注)4	0
計					9,505

- (注) 1. 取締役佐川博之、新田盛久は、社外取締役です。
2. 監査役太田聡、半田直樹は、社外監査役です。
3. 令和元年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 令和元年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

② 社外役員の状況

当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係については以下のとおりです。なお、その他の社外取締役および社外監査役には記載すべき事項はありません。

役位	氏名	人的 関係	資本的关系		取引関係その他の利害関係
			兼務する他の会社名 および内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	
取締役	佐川 博之	無	(株) 秋田魁新報社 代表取締役社長	10.00 (2.67)	同社は当社のテレビ・ラジオ放送 に広告主として出稿しており、当 社は同社の発行する日刊紙に広告 主として出稿しています。
取締役	新田 盛久	無	東北電力(株) 執行役員	1.45 (0.00)	同社は当社のテレビ・ラジオ放送 に広告主として出稿しており、当 社は同社の電力を使用していま す。

(注) 上記の取引は、いずれも定型的な取引であり、社外取締役本人が直接利害関係を有するものではありません。

(3) 【監査の状況】

① 内部監査及び監査役監査の状況

当社には内部監査部門はありませんが、監査役制度を採用しており、令和2年3月31日現在2名の社外監査役がおります。

各監査役は、取締役、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務および財産の状況を調査しています。

また、会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するため必要な体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について、定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、検討しています。

なお、監査役と監査人はそれぞれが監査の実施過程で違法行為や会社に影響を与える不正等を発見した場合には、随時相互に情報交換を行うこととしています。

② 会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査について公認会計士吉岡順子氏と監査契約を締結し、会計監査を受けています。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成並びに審査体制は以下のとおりです。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数

鳴戸崇裕（2年間）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 その他 2名

c. 審査体制

監査基準委員会報告書220「監査業務の品質管理」（日本公認会計士協会 平成31年2月27日改正）および品質管理基準委員会報告書第1号「監査事務所における品質管理」（日本公認会計士協会 平成31年2月27日改正）に基づき、監査事務所としての品質管理を行うため、監査意見表明にあたり監査業務に従事しない外部の公認会計士1名を審査担当者に定め、審査を実施しているとの報告を受けています。

d. 監査公認会計士等の選定方針と理由

当社は、監査公認会計士等を選定するにあたっては、監査人に必要とされる監査の品質、独立性、ならびに信頼性を有し、当社の監査が適切かつ妥当に行われる体制を備えており、当社の事業規模に適した監査対応が可能であるかどうかについて、総合的に勘案し、判断することとしています。

上記の選定方針に基づき、監査公認会計士等を選定しました。

e. 監査公認会計士等の異動

当社の監査公認会計士は次のとおり異動しています。

前々事業年度 公認会計士 吉岡 順子氏

前事業年度 公認会計士 鳴戸 崇裕氏

なお、臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

退任する監査公認会計士等の氏名

氏名 吉岡 順子

選任する監査公認会計士等の氏名

氏名 鳴戸 崇裕

異動の年月日

退任する監査公認会計士等の異動日

平成30年6月30日

選任する監査公認会計士等の異動日

平成30年7月1日

退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成23年7月1日

退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動（退任）に至った理由および経緯

公認会計士 吉岡順子氏より公認会計士法第24条の3第1項、公認会計士法施行令第11条および第12条の規定ならびに独立性に関する法改正対応解釈指針第6号「大会社等監査におけるローテーションについて」（日本公認会計士協会 平成20年2月13日改正）に基づき、第66期事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）および第67期事業年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）に係る財務書類に関する監査関連業務を行うことができないため、退任する旨の申し出があったため、公認会計士 鳴戸崇裕氏を選任するものです。

上記の理由および経緯に対する監査公認会計士等（退任）の意見

特段の意見はない旨の回答を得ています。

③ 監査報酬の内容

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
5,121	200	4,586	—

当社における非監査業務の内容は、株価算定評価です。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬（a. を除く）

当該事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前事業年度および当事業年度）

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、各事業年度の監査に要した時間数に基づき、当社の規模および業務の特性等の要素を勘案して決定しています。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社は会社法第2条第11号に規定する会計監査人設置会社ではないため、該当事項はありません。

（4）【役員の報酬等】

当社は非上場会社のため、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容については、「4コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの概要②役員報酬の内容」の項に記載しています。

（5）【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるため、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、事業年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士鳴戸崇裕氏により監査を受けています。

3．連結財務諸表について

当社には子会社がないため連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容および変更等について、当社への影響を適切に把握するため、専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加するとともに、会計専門誌を定期購読し、財務諸表等の適正性の確保に取り組んでいます。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,368,414	1,566,649
受取手形	※3 56,948	53,057
貸倒引当金	△19	△18
受取手形（純額）	56,929	53,039
売掛金	1,172,042	1,156,067
貸倒引当金	△1,420	△1,362
売掛金（純額）	1,170,622	1,154,705
貯蔵品	4,648	4,578
前渡金	15,338	18,172
前払費用	11,433	14,361
未収消費税等	—	354,399
未収還付法人税等	—	29,317
その他	14,206	21,098
貸倒引当金	△2	△2
その他（純額）	14,204	21,096
流動資産合計	2,641,588	3,216,316
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,195,794	5,033,324
減価償却累計額	△1,465,018	△1,525,990
減損損失累計額	△494,485	△494,485
建物（純額）	236,291	3,012,848
構築物	1,098,288	1,299,745
減価償却累計額	△779,406	△819,548
減損損失累計額	△56,554	△56,554
構築物（純額）	262,328	423,642
機械及び装置	5,486,340	6,761,320
減価償却累計額	△5,150,688	△5,050,898
機械及び装置（純額）	335,652	1,710,423
車両運搬具	29,142	30,022
減価償却累計額	△23,057	△18,162
車両運搬具（純額）	6,084	11,861
工具、器具及び備品	398,457	741,408
減価償却累計額	△348,318	△370,290
工具、器具及び備品（純額）	50,138	371,118
土地	302,796	302,796
リース資産	302,277	253,644
減価償却累計額	△81,145	△55,182
リース資産（純額）	221,132	198,462
建設仮勘定	2,081,956	7,805
有形固定資産合計	※1 3,496,377	※1 6,038,955
無形固定資産		
施設利用権	22,058	20,947
ソフトウェア	6,062	9,066
無形固定資産合計	28,120	30,013

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	377,138	299,348
出資金	100	100
差入保証金	50,399	49,879
貸倒引当金	△17,010	△17,010
差入保証金（純額）	33,389	32,869
従業員に対する長期貸付金	10,670	7,258
貸倒引当金	△4	△2
従業員に対する長期貸付金（純額）	10,666	7,256
破産更生債権等	2,792	1,601
貸倒引当金	△2,792	△1,601
破産更生債権等（純額）	—	—
長期前払費用	702	4,691
繰延税金資産	4,684	6,713
その他	12,109	20
投資その他の資産合計	438,787	350,996
固定資産合計	3,963,285	6,419,964
資産合計	6,604,873	9,636,280
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,650	143,868
短期借入金	※1, ※2 2,170,000	※1, ※2 4,596,000
1年内返済予定の長期借入金	70,405	19,800
リース債務	57,902	34,109
未払金	36,405	47,005
未払費用	72,566	69,737
未払法人税等	65,279	7,309
未払消費税等	32,057	—
未払代理店手数料	232,192	227,546
前受金	15,119	15,629
預り金	30,752	19,601
賞与引当金	45,920	47,383
その他		
固定資産取得に基づく未払金	10,962	820,281
その他	1,328	1,337
その他合計	12,290	821,618
流動負債合計	2,962,538	6,049,604
固定負債		
長期借入金	※1 24,200	※1 8,000
リース債務	180,667	180,908
退職給付引当金	1,275,551	948,162
長期末払金	6,645	6,645
その他	2,195	2,195
固定負債合計	1,489,257	1,145,910
負債合計	4,451,795	7,195,514

(単位：千円)

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,632	1,632
資本剰余金合計	1,632	1,632
利益剰余金		
利益準備金	57,500	57,500
その他利益剰余金		
放送設備積立金	800,000	1,000,000
繰越利益剰余金	966,395	1,108,152
利益剰余金合計	1,823,895	2,165,652
株主資本合計	2,055,528	2,397,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,550	43,481
評価・換算差額等合計	97,550	43,481
純資産合計	2,153,077	2,440,766
負債純資産合計	6,604,873	9,636,280

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高		
放送収入	4,424,730	4,275,876
その他の事業収入	169,478	146,393
売上高合計	4,594,208	4,422,268
売上原価		
人件費	791,169	839,033
賞与引当金繰入額	28,704	29,207
退職給付費用	41,544	—
番組費	749,505	737,834
回線使用料	82,312	82,312
技術費	92,107	107,843
販促事業費	158,436	156,340
減価償却費	274,748	280,083
諸経費	40,807	42,854
売上原価合計	2,259,333	2,275,506
売上総利益	2,334,875	2,146,762
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	225,348	222,051
代理店手数料	816,840	791,001
役員報酬	49,924	50,089
人件費	487,316	468,671
賞与引当金繰入額	17,216	18,176
退職給付費用	25,621	—
業務委託費	63,075	54,852
通信費	14,874	14,942
借地借家料	55,128	54,236
リース料	3,176	13,437
水道光熱費	5,850	5,983
租税公課	51,414	49,015
減価償却費	56,628	49,335
諸経費	117,401	129,299
販売費及び一般管理費合計	1,989,812	1,921,088
営業利益	345,063	225,674

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業外収益		
受取利息	163	163
受取配当金	7,100	6,924
保険事務手数料	372	306
不動産賃貸料	12,637	12,349
受取保険金	3,298	991
雑収入	2,284	3,262
営業外収益合計	25,853	23,995
営業外費用		
支払利息	15,749	30,328
貸倒引当金繰入額	498	79
雑損失	—	8,746
営業外費用合計	16,247	39,153
経常利益	354,669	210,516
特別利益		
固定資産売却益	926	1,207
退職給付引当金戻入額	—	191,368
補助金収入	220	220
特別利益合計	1,146	192,795
特別損失		
固定資産除却損	※1 0	※1 309
投資有価証券評価損	180	40
特別損失合計	180	349
税引前当期純利益	355,635	402,961
法人税、住民税及び事業税	130,581	34,952
法人税等調整額	△6,303	21,652
法人税等合計	124,278	56,605
当期純利益	231,357	346,357

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
		その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				放送設備積 立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	230,000	1,632	57,500	600,000	939,638	1,828,770	48,461	1,877,231
当期変動額								
剰余金の配当					△4,600	△4,600		△4,600
放送設備積立金の積立				200,000	△200,000	—		—
当期純利益					231,357	231,357		231,357
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							49,089	49,089
当期変動額合計	—	—	—	200,000	26,757	226,757	49,089	275,846
当期末残高	230,000	1,632	57,500	800,000	966,395	2,055,528	97,550	2,153,077

当事業年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	
		その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
				放送設備積 立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	230,000	1,632	57,500	800,000	966,395	2,055,528	97,550	2,153,077
当期変動額								
剰余金の配当					△4,600	△4,600		△4,600
放送設備積立金の積立				200,000	△200,000	—		—
当期純利益					346,357	346,357		346,357
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）							△54,068	△54,068
当期変動額合計	—	—	—	200,000	141,757	341,757	△54,068	287,688
当期末残高	230,000	1,632	57,500	1,000,000	1,108,152	2,397,284	43,481	2,440,766

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	355,635	402,961
減価償却費	331,376	329,418
有形固定資産売却損益 (△は益)	△926	△1,207
有形固定資産除却損	0	309
投資有価証券評価損益 (△は益)	180	40
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	498	△1,251
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,507	1,463
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,930	△327,389
受取利息及び受取配当金	△7,263	△7,087
支払利息	15,749	30,328
売上債権の増減額 (△は増加)	62,498	21,057
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,349	69
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,567	△7,405
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,085	22,218
未払消費税等の増減額 (△は減少)	6,907	△233,146
その他の負債の増減額 (△は減少)	△22,698	△10,041
小計	740,835	220,338
利息及び配当金の受取額	7,263	7,092
利息の支払額	△15,791	△33,494
法人税等の支払額	△148,778	△119,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	583,529	74,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△179,000	△179,000
定期預金の払戻による収入	179,000	179,000
有形固定資産の取得による支出	△2,160,876	△2,179,301
有形固定資産の売却による収入	926	1,510
無形固定資産の取得による支出	△4,033	△6,162
貸付けによる支出	△5,500	—
貸付金の回収による収入	3,875	4,114
差入保証金の差入による支出	△111	△455
差入保証金の回収による収入	599	975
保険積立金の払戻による収入	—	5,588
その他の収入	22	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,165,098	△2,173,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,040,000	2,426,000
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△100,380	△76,805
リース債務の返済による支出	△75,754	△56,870
配当金の支払額	△4,600	△4,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,859,267	2,297,725
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	277,698	198,234
現金及び現金同等物の期首残高	911,716	1,189,414
現金及び現金同等物の期末残高	1,189,414	1,387,649

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券で時価のあるものの減損処理方法

個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べて50%以上下落したときは、時価の下落について回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理するほか、30%以上下落した場合においても、発行会社の業績等の推移など、時価下落の内的・外的要因を総合的に勘案して検討した結果、時価の下落について回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理を行なうこととしています。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しています）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）と一部の資産について定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～8年

車両運搬具 5～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(4) 長期前払費用

契約に定める期間の経過に従い、当該期間に対応する金額を該当費用へ計上しています。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、退職給付債務および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間（17年）に対応する割引率および期末現在平均本給の定年退職時本給（大学卒、60歳）に対する昇給率の係数を乗じた額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法に基づき費用処理することとしています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、平成21年3月期、平成22年3月期および令和2年3月期において退職金規程の改訂に伴う退職給付債務の大幅な減少を認識し、平成21年3月期では会計基準変更時差異17,605千円および数理計算上の差異94,071千円を費用処理し、平成22年3月期では過去勤務費用224,437千円および会計基準変更時差異15,589千円をそれぞれ損益処理し、令和2年3月期では過去勤務費用191,368千円を収益処理しています。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

6. 消費税等についての会計処理の方法

税抜き方式を採用しています。

7. 法人税・住民税及び事業税の会計処理の方法

税効果会計を採用しています。

（表示方法の変更）

該当事項ありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

令和3年3月末までに、当社の業績に対する影響は緩やかに回復するものと仮定をおき、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っています。

(貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

債務の担保に提供している資産の種類および期末残高ならびに対応する債務の科目および期末残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成31年 3 月31日)		当事業年度 (令和 2 年 3 月31日)	
建物	44,169千円	(44,169千円)	22,719千円	(ー千円)
構築物	103,910千円	(103,910千円)	ー千円	(ー千円)
機械及び装置	79,074千円	(79,074千円)	ー千円	(ー千円)
土地	266,074千円	(35,268千円)	5,707千円	(ー千円)
計	493,227千円	(262,421千円)	28,426千円	(ー千円)

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成31年 3 月31日)		当事業年度 (令和 2 年 3 月31日)	
短期借入金	2,170,000千円	(2,170,000千円)	4,596,000千円	(ー千円)
長期借入金	94,605千円	(94,605千円)	27,800千円	(ー千円)
計	2,264,605千円	(2,264,605千円)	4,623,800千円	(ー千円)

(注) 1. 長期借入金の期末残高には、流動負債に計上した 1 年以内に返済する長期借入金の期末残高が含まれています。

2. 上記のうち、() 内書は工場財団抵当権ならびに当該債務を示しています。

※ 2 当座貸越極度額

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しています。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成31年 3 月31日)	当事業年度 (令和 2 年 3 月31日)
当座貸越極度額	7,400,000千円	7,400,000千円
借入実行残高	2,170,000千円	4,596,000千円
差引額	5,230,000千円	2,804,000千円

※ 3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成31年 3 月31日)	当事業年度 (令和 2 年 3 月31日)
受取手形	6,649千円	ー千円

(損益計算書関係)

※ 1 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)
建物	ー千円	0千円
機械及び装置	0千円	301千円
車両運搬具	ー千円	0千円
工具、器具及び備品	0千円	8千円
計	0千円	309千円

(株主資本等変動計算書の注記事項)

前事業年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数（株）	当事業年度増加株式 数（株）	当事業年度減少株式 数（株）	当事業年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	46,000	—	—	46,000
合計	46,000	—	—	46,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,600	利益剰余金	100	平成30年3月31日	平成30年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
令和元年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,600	利益剰余金	100	平成31年3月31日	令和元年6月25日

当事業年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式 数（株）	当事業年度増加株式 数（株）	当事業年度減少株式 数（株）	当事業年度末株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	46,000	—	—	46,000
合計	46,000	—	—	46,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,600	利益剰余金	100	平成31年3月31日	令和元年6月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	4,600	利益剰余金	100	令和2年3月31日	令和2年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
現金及び預金勘定	1,368,414千円	1,566,649千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△179,000千円	△179,000千円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	－千円	－千円
現金及び現金同等物	1,189,414千円	1,387,649千円

2 重要な非資金取引の内容

特記すべき事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

気象情報送信装置(「機械及び装置」)、ニュース情報システム(「工具、器具及び備品」)、およびSNG中継車設備一式(「機械及び装置」)です。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金などに限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブ取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金および未払代理店手数料は、そのほとんどが1年以内の支払い期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(概ね10年以内)およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

また、営業債務、借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、流動性のリスクに晒されていますが、当社では月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前事業年度（平成31年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,368,414	1,368,414	—
(2) 受取手形(*1)	56,929	56,929	—
(3) 売掛金(*1)	1,170,622	1,170,622	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	261,198	261,198	—
資産計	2,857,163	2,857,163	—
(5) 買掛金	121,650	121,650	—
(6) 短期借入金	2,170,000	2,170,000	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	70,405	70,405	—
(8) リース債務（流動負債）	57,902	57,902	—
(9) 未払代理店手数料	232,192	232,192	—
(10) 長期借入金	24,200	23,767	433
(11) リース債務（固定負債）	180,667	173,612	7,055
負債計	2,857,016	2,849,528	7,488

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

当事業年度（令和2年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,566,649	1,566,649	—
(2) 受取手形(*1)	53,039	53,039	—
(3) 売掛金(*1)	1,154,705	1,154,705	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	183,447	183,447	—
資産計	2,957,840	2,957,840	—
(5) 買掛金	143,868	142,868	—
(6) 短期借入金	4,596,000	4,596,000	—
(7) 1年内返済予定の長期借入金	19,800	19,800	—
(8) リース債務（流動負債）	34,109	34,109	—
(9) 未払代理店手数料	227,546	227,546	—
(10) 長期借入金	8,000	7,786	214
(11) リース債務（固定負債）	180,908	173,976	6,932
負債計	5,210,231	5,203,084	7,146

(*1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形および (3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」の項の記載内容を参照して下さい。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) リース債務（流動負債）および(9) 未払代理店手数料

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(10) 長期借入金および (11) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入れまたはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
非上場株式	115,940	115,900

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,368,414	—	—	—
受取手形	56,929	—	—	—
売掛金	1,170,622	—	—	—
合計	2,595,965	—	—	—

当事業年度（令和2年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,566,649	—	—	—
受取手形	53,039	—	—	—
売掛金	1,154,705	—	—	—
合計	2,774,393	—	—	—

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
前事業年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,170,000	—	—	—	—	—
長期借入金	70,405	24,200	—	—	—	—
リース債務	57,902	33,303	30,347	29,384	28,421	59,211
合計	130,477	57,503	30,347	29,384	28,421	59,211

当事業年度（令和2年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,596,000	—	—	—	—	—
長期借入金	19,800	2,000	2,000	2,000	2,000	—
リース債務	34,109	34,109	33,146	32,183	32,183	49,286
合計	4,649,909	36,109	35,146	34,183	34,183	49,286

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式
該当事項はありません。

４．その他有価証券

前事業年度（平成31年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	256,014	114,165	141,849
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	256,014	114,165	141,849
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	5,184	6,757	△1,573
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,184	6,757	△1,573
合計		261,198	120,921	140,276

（注） 非上場株式（貸借対照表計上額115,940千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当事業年度（令和２年３月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	179,740	114,165	65,575
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	179,740	114,165	65,575
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	3,708	6,757	△3,049
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,708	6,757	△3,049
合計		183,447	120,921	62,526

（注） 非上場株式（貸借対照表計上額115,900千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

5. 売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

6. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

以下のとおり有価証券について減損処理を行っています。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
その他有価証券の株式	180	40

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しています。加えて、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入していますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度のため、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

当社の加入している民間放送厚生年金基金は、平成27年10月1日付で厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受け、平成27年10月28日に最低責任準備金相当額の一部60,400,000千円を国に前納しました。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,287,480千円	1,275,551千円
退職給付費用	67,165	—
退職金規程改定に伴う退職給付債務減少額	—	191,368
退職給付への支払額	79,095	136,021
制度への拠出額	—	—
退職給付引当金の期末残高	1,275,551	948,162

(2) 退職給付債務および年金資産の期末残高と貸借対照表上に計上された退職給付引当金および前払年金費用の調整表

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,275,551千円	948,162千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,275,551	948,162
退職給付引当金	1,275,551千円	948,162千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,275,551	948,162

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	67,165千円	一千円

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度）への要拠出額は、前事業年度（平成31年3月31日）29,073千円、当事業年度（令和2年3月31日）30,095千円です。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
年金資産の額	33,125,319千円	32,890,285千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	43,012,211	43,202,085
差引額	△9,886,892	△10,311,800

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前事業年度 1.4%（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

当事業年度 1.5%（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前事業年度10,819,070千円、当事業年度9,978,087千円）および繰越不足金（前事業年度△932,178千円、当事業年度333,713千円）です。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間18年の元利均等償却であり、当社は、財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前事業年度15,458千円、当事業年度15,958千円）を費用処理しています。

また、年金財政計算上の繰越不足金（前事業年度△932,178千円、当事業年度333,713千円）については、財政再計算に基づき必要に応じた特別掛金率を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,471千円	6,090千円
賞与引当金	16,069千円	16,587千円
未払事業税等	6,709千円	3,976千円
退職給付引当金	388,520千円	288,801千円
長期未払金	2,024千円	2,024千円
投資有価証券等評価損	16,124千円	15,374千円
固定資産	167,841千円	167,841千円
その他	399千円	－千円
繰延税金資産小計	604,157千円	500,693千円
評価性引当額(注)1	△556,747千円	△473,921千円
繰延税金資産合計	47,410千円	26,772千円
繰延税金負債		
未収事業税等	－千円	△1,014千円
その他有価証券評価差額金	△42,727千円	△19,045千円
繰延税金負債小計	△42,727千円	△20,059千円
評価性引当額	－千円	－千円
繰延税金負債合計	△42,727千円	△20,059千円
繰延税金資産純額	4,684千円	6,713千円

(注) 1. 評価性引当額の減少は、退職給付引当金に係る評価性引当額が81,697千円減少したことによるものです。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別内訳

	前事業年度 (平成31年3月31日)	当事業年度 (令和2年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	3.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△0.1
住民税均等割等	0.6	0.5
評価性引当額	△2.8	△20.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9	14.0

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、放送事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前事業年度（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、放送事業の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	1,195,839	放送事業
(株)電通	477,120	

当事業年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、放送事業の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、本邦の外部顧客に対する売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網(株)	1,199,796	放送事業
(株)電通	512,927	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項ありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)		当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)	
1株当たり純資産額	46,806円	1株当たり純資産額	53,060円
1株当たり当期純利益金額	5,029円	1株当たり当期純利益金額	7,529円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益(千円)	231,357	346,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	231,357	346,357
普通株式の期中平均株式数(株)	46,000	46,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当事業年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,153,077	2,440,766
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,153,077	2,440,766
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	46,000	46,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【附属明細表】
【有価証券明細表】
株式

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価 証券	日本テレビホールディングス(株)	122,600	147,733
		(株)エフエム秋田	1,500	75,000
		(株)WOWOW	6,800	16,320
		(株)電通	6,000	12,522
		秋田空港ターミナルビル(株)	1,000	10,000
		(株)秋田ふるさと村	100	5,000
		(株)秋田魁新報社	960	4,800
		大館能代空港ターミナルビル(株)	80	4,000
		東北電力(株)	3,040	3,165
		(株)秋田銀行	1,680	2,611
		(株)サキガケアドバ	500	2,500
		(株)ルーラル大潟	100	2,250
		(株)秋田樺台ゴルフクラブ	42	2,100
		(株)アートシステム	4,000	2,000
		太平山総合開発(株)	48	1,200
		フィデアホールディングス(株)	10,755	1,097
		(株)東北 i ツアーズ	2,000	1,000
		(株)羽後カントリークラブ	40	1,000
		その他（19銘柄）	9,076	5,050
		小計		170,321
計			170,321	299,348

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期末減損損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産								
建物	2,195,794	2,840,627	3,097	5,033,324	1,525,990	494,485	64,070	3,012,848
構築物	1,098,288	201,457	—	1,299,745	819,548	56,554	40,143	423,642
機械及び装置	5,486,340	1,510,960	235,979	6,761,320	5,050,898	—	135,824	1,710,423
車両運搬具	29,142	10,794	9,913	30,022	18,162	—	4,779	11,861
工具、器具及び備品	398,457	345,530	2,579	741,408	370,290	—	24,543	371,118
土地	302,796	—	—	302,796	—	—	—	302,796
リース資産	302,277	34,200	82,833	253,644	55,182	—	56,870	198,462
建設仮勘定	2,081,956	635,586	2,709,737	7,805	—	—	—	7,805
有形固定資産計	11,895,049	4,951,373	2,416,357	14,430,064	7,840,070	551,040	326,228	6,038,955
無形固定資産								
施設利用権	78,965	—	—	78,965	58,018	—	1,111	20,947
ソフトウェア	103,682	5,082	27,568	81,196	72,131	—	2,078	9,066
無形固定資産計	182,647	5,082	27,568	160,162	130,149	—	3,190	30,013
長期前払費用	3,418	6,638	766	9,290	2,706	—	1,411	(1,894) 4,691
繰延資産								
—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ※ 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	テレビ放送 ラジオ放送	新社屋建設費用	2,797,627
機械及び装置	テレビ放送 ラジオ放送	新社屋放送設備	1,462,568
建設仮勘定	テレビ放送 ラジオ放送	新社屋放送設備	471,941
工具、器具及び備品	テレビ放送 ラジオ放送	新社屋営放システム他	337,725

※ 2 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

建設仮勘定	テレビ放送 ラジオ放送	新社屋建設費用他（建物等へ振替）	2,709,737
機械及び装置	テレビ放送	SNG車・小型中継車	115,431

※ 3 () 内の金額は内数で、貸借対照表日の翌日から1年以内に費用化されるため、流動資産のうちの前払費用に計上しています。

【社債明細表】

該当事項ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,170,000	4,596,000	0.85	—
1年以内に返済予定の長期借入金	70,405	19,800	0.94	—
1年以内に返済予定のリース債務	57,902	34,109	0.90	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	24,200	8,000	0.78	令和2年11月30日 ～ 令和6年12月31日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	180,667	180,908	0.90	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	2,503,174	4,838,817	—	—

（注）1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務、長期借入金およびその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（千円）	2,000	2,000	2,000	2,000
リース債務（千円）	34,109	33,146	32,183	32,183
その他有利子負債（千円）	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,246	228	1,479	—	19,995
賞与引当金	45,920	47,383	45,920	—	47,383

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（令和2年3月31日現在）の主な資産及び負債の内容は次のとおりです。なお、附属明細表記載のものは省略します。

① 現金及び預金

区分		金額（千円）
現金		2,034
預金	当座預金	307,723
	普通預金	1,077,892
	定期預金	179,000
	計	1,564,615
合計		1,566,649

② 受取手形

相手先	受取手形金額（千円）	割引手形金額（千円）
(株)アートシステム	22,614	—
(株)サキガケアドバ	18,978	—
(株)東北企画	8,770	—
その他	2,695	—
合計	53,057	—

決済期日別内訳

期日	令和2年4月	令和2年5月	6月	7月	8月以降	合計
受取手形金額（千円）	12,273	6,145	27,399	6,268	974	53,057
割引手形金額（千円）	—	—	—	—	—	—

（注）上記の受取手形の金額は、割引手形を含んでいます。

③ 売掛金

相手先	金額（千円）
日本テレビ放送網(株)	330,955
(株)電通本社	267,559
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	111,104
讀賣テレビ放送(株)	41,237
(株)博報堂DYメディアパートナーズ関西支社	40,374
その他	366,438
合計	1,157,668

（注）上記の金額のうち1,601千円は、「投資その他の資産」の部に「破産更生債権等」の科目により表示してあります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
1,174,833	4,820,350	4,837,515	1,157,668	80.7	88.6

（注）消費税等の会計処理は税抜き方式を採用していますが、上記の金額は消費税等を含んでいます。

④ 貯蔵品

種別	金額（千円）
放送記念品	1,384
重油・灯油	978
その他	2,217
合計	4,578

⑤ 買掛金

相手先	金額（千円）
日本テレビ放送網(株)	61,936
讀賣テレビ放送(株)	11,203
（一社）日本レコード協会	8,331
（公社）日本芸能実演家団体協議会 実演家著作隣接権センター	8,282
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7,545
その他	46,571
合計	143,868

⑥ 未払代理店手数料

相手先	金額（千円）
日本テレビ放送網(株)	64,681
(株)電通本社	59,575
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ	22,084
(株)博報堂D Yメディアパートナーズ関西支社	8,075
讀賣テレビ放送(株)	7,824
その他	65,272
合計	227,511

⑦ 固定資産取得に基づく未払金

相手先	金額（千円）
東芝インフラシステムズ(株)	211,140
(株)日立国際電気	148,610
(株)朋栄	108,000
(株)営放プロデュース	94,938
日本電気(株)	79,850
その他	177,742
合計	820,281

⑧ 退職給付引当金

(1)財務諸表のうちの注記事項(退職給付関係)の項の記載内容を参照してください。

(3) 【その他】

該当事項ありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、2株券、10株券、20株券、50株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	定めありません。
株式の名義書換え	
取扱場所	秋田市中通七丁目1番1-2号 株式会社 秋田放送総務部
株主名簿管理人	定めありません。
取次所	定めありません。
名義書換手数料	株券1枚につき20円
新券交付手数料	株券1枚につき100円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	定めありません。
株主名簿管理人	定めありません。
取次所	定めありません。
買取手数料	定めありません。
公告掲載方法	秋田魁新報
株主に対する特典	ありません。

- (注記) 1. 当社は単元株制度を採用しておりません。
2. 当社は会社法第440条第4項の規定により、決算公告は行ないません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項ありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）令和元年6月25日東北財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第67期中）（自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日）令和元年12月26日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書

令和2年6月26日

株式会社 秋田放送

取締役会 御中

鳴戸崇裕 公認会計士事務所

広島県広島市

公認会計士 鳴戸 崇裕 印

監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋田放送の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社秋田放送の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。